#### 鹿児島県薩摩川内市

#### 利用場面

#### RESASを活用した政策立案ワークショップ2021(令和3年度)

活用目的						
現状の把握	課題の特定	戦略・施策 の検討	 効果の検証			
0	0		0			

【人口】人口の自然減、社会減

地域課題キーワード

分析者					
教育機関	地方 公共団体	研究機関	民間企業 ・団体		
	O				

#### データ活用 の目的

鹿児島県薩摩川内市における、人口の社会増のための施策を検討する。

分析内容

- 薩摩川内市の2019年の転出超過は658人である。30代以下に絞ると合計で611人の転出超過であることから、30代以下の転出超過が際立っている。
- 鹿児島市や鹿児島市のベッドタウンである姶良市への転出が40%以上を占め、鹿児島市が主な転出先となっている。
- 「新幹線通勤定期購入補助金」の利用状況を分析すると、全体の件数に占める30代以下の割合は70~80%である。鹿児島市からの転入者の利用は50~60%を占める。11年間で30代以下の利用は74件、前住所が鹿児島市の利用は91件である。
- 「奨学金返還支援補助金」の利用状況を分析すると、5年間で30代以下の利用件数が53件、前住所が鹿児島市の利用件数は8件である。申請から10年間市内に居住することで、補助額を満額受け取ることができるため、一定の定住効果はあるものと考えられる。

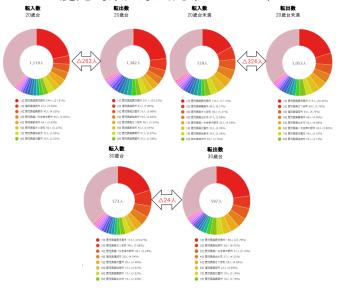
地域の課題

- 30代以下の転出超過が際立っている。
- 鹿児島市への転出超過が続いている。

効果の検証

● 金額と予算の配分を見直し、薩摩川内市の人口課題により対応できている「新幹線通勤定期購入補助金」、「奨学金返還 支援補助金」の拡充を検討する。

#### 人口マップ From-to分析(定住人口) 鹿児島県薩摩川内市 2019年



【出典】第3回薩摩川内市発表資料

#### 補助金の評価表

	人口に関する課題			人口以外に関する課題				
	30代以下の 転入促進	30代以下の 転出抑止	鹿児島市 からの 転入促進	鹿児島市 への 転出抑止	地域経済の 貢献(中小 企業支援)	市内の均衡 ある発展	低年収層 への支援	総人口の維持 (若者子育て世 代に限らない)
定住住宅取得補助金	Δ	×	Δ	×	•	•		•
定住住宅リフォーム補助金	×	×	Δ	×	•	•		•
新幹線通勤定期購入補助金	0	×	0	×				•
奨学金返還支援補助金	0	0	×	×	•			
就学定住支援補助金	×	0	×	0				
若者等ふるさと就労促進奨励金	0	0	-	-	•	•		
UIJターン者家賃等補助金	0	×	0	×	•	•		
結婚新生活支援補助金	0	0	Δ	×			•	30

【出典】第3回薩摩川内市発表資料

# RESASを活用した政策立案 ワークショップ2021 (令和3年度)

鹿児島県薩摩川内市 現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて

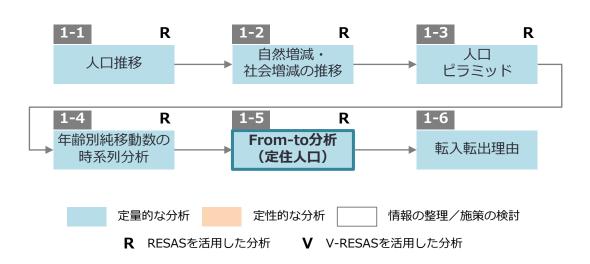
活用目的					
現状の把握	課題の特定	戦略・施策 の検討	効果の検証		
0	0		0		

地域課題キーワード	
【人口】人口の自然減、社会減	

分析者					
教育機関	地方 公共団体	研究機関	民間企業 ・団体		
	0				

#### 利用データ・メニュー

【人口】人口構成、人口増減、人口の社会増減



- 人口推移の減少の傾向、将来の予測から人口の全体的な傾向を把握した。
- 自然増減、社会増減の推移、人口ピラミッドの年代別の減少の傾向、社会増減の年代別の転入出の傾向から人口減少の現状を把握した。
- From-to分析から社会増減の年代別転入出の傾向 を把握することに加え、流入元、流出先となって いる地域を把握し、人口減少の要因を特定した。
- 転出超過が大きい年代に対して転入出の理由を分析した。

#### 1-5 From-to分析 (定住人口)

From-to分析(定住人口)よりどの地域からの転入・転出が多いのかといった傾向を把握した。また、年代別に区切って分析を行うことで、どの年代で特に転入・転出の傾向が強く表れているのかを把握し、社会増減の要因を特定した。

From-to分析(定住人口) 転入超過数、転出超過数の分析

【出典】第3回薩摩川内市発表資料

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入超過数

1位 佐賀県唐津市 16人 (17.58%)

3位 應児島県指宿市 13人 (14.29%)

3位 長崎県佐世保市 13人 (14.29%)

5位 應児島県長島町 12人 (13.19%)

6位 鹿児島県西之表市 8人 (8,79%)

7位 広島県福山市 5人 (5.49%)

8位 鹿児島県奄美市 2人 (2.20%)

8位 鹿児島県阿久根市 2人 (2.20%)

8位 應児島県牧崎市 2人 (2.20%)

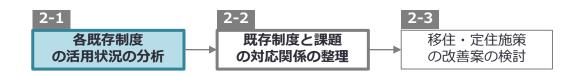
● 2位 鹿児島県いちき串木野市 15人 (16.48%)

91人

From-to分析(定住人口) 転入数、転出数の分析



【出典】第3回薩摩川内市発表資料



- 自治体を取り巻く主体を3C+Rのフレームワークで 整理し、人口課題として特定した転入・転出抑止対 象者だけでなく、転出先の主な自治体に焦点を当て た既存制度の分析を実施した。
- 人口課題と既存制度の分析結果の対応関係を整理し、 人口課題の解決に向けた既存制度の見直し、予算配 分の調整などを検討した。

- 定量的な分析 定性的な分析 情報の整理/施策の検討
  - **R** RESASを活用した分析
- V V-RESASを活用した分析

#### 2-1

#### 各既存制度 の活用状況の分析

人口課題を解決する移住・定住施策の見直しをするにあたり、 施策の対象、補助内容、目的を再整理した。

また、3C+R (Reference)のフレームワークを参考に、転出先の 自治体(Competitor)となる鹿児島市をターゲットとして意識し、 申請件数、主な利用者の年代、鹿児島市に関連した利用実績など を中心に既存制度の分析を行った。

3C+Rのフレームワーク



#### 【出典】第3回有識者発表資料

#### 2-2

#### 既存制度と課題 の対応関係の整理

既存制度の活用状況の分析を受けて、各既存制度と人口課題と の対応関係の整理を行った。

既存制度と人口課題との対応関係に関する分析

		人口に関する課題			人口以外に関する課題			
	30代以下の 転入促進	30代以下の 転出抑止	鹿児島市 からの 転入促進	鹿児島市 への 転出抑止	地域経済の 貢献(中小 企業支援)	市内の均衡ある発展	低年収層 への支援	総人口の維持 (若者子育て世 代に限らない)
定住住宅取得補助金	Δ	×	Δ	×	•	•		•
定住住宅リフォーム補助金	×	×	Δ	×	•	•		•
新幹線通勤定期購入補助金	0	×	0	×				•
奨学金返還支援補助金	0	0	×	×	•			
就学定住支援補助金	×	0	×	0				
若者等ふるさと就労促進奨励金	0	0	-	-	•	•		
UIJターン者家賃等補助金	0	×	0	×	•	•		
結婚新生活支援補助金	0	0	Δ	×			•	30

【出典】第3回薩摩川内市発表資料

# RESASを活用した政策立案 ワークショップ2021 (令和3年度)

鹿児島県薩摩川内市 現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて

活用目的				
現状の把握	課題の特定	戦略・施策 の検討	効果の検証	
0	0		0	

地域課題キーワード	
【人口】人口の自然減、社会減	

分析者					
教育機関	地方 公共団体	研究機関	民間企業 ・団体		
	0				

## 薩摩川内市 第3回RESASを活用した政策立案ワークショップ

現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて





### 昼的とワークショップの流れ

#### 1. 目的

本市の移住・定住施策を対象として、RESAS等を活用した分析を行い、2022年度の 制度見直しに向けた今後の方向性について検討する。 2022年度に制度見直しを予定している補助金は以下の3つである。

- 定住住宅取得補助金
- 定住住宅リフォーム補助金
- 新幹線通勤定期購入補助金

#### これまでのワークショップの流れ

- 第1回目(令和3年8月11日開催)
  - ①人口動態の現状と課題の把握
  - ②海士町の人口政策の取組を参考に、人口政策の考え方の習得
- 第2回目(令和3年9月28日開催)
  - ①移住・定住施策の提供データによる現状確認
  - ②課題の深掘り
  - ③課題に対して取り組むべき施策の検討
- 第3回目(令和3年11月19日開催) 成果発表会、意見交換会



1.薩摩川内市の人口課題

2.薩摩川内市の移住・定住施策

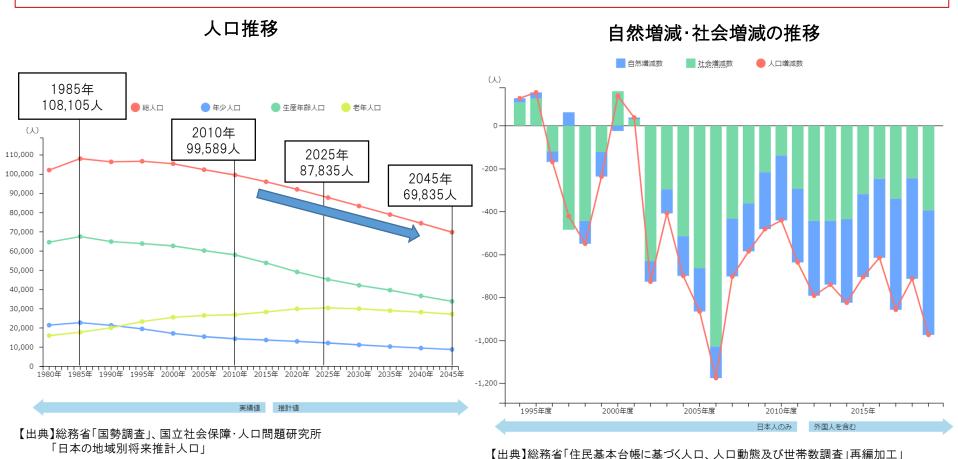
3.施策の評価

4.施策の改善

# 1. 薩摩川内市の人口課題



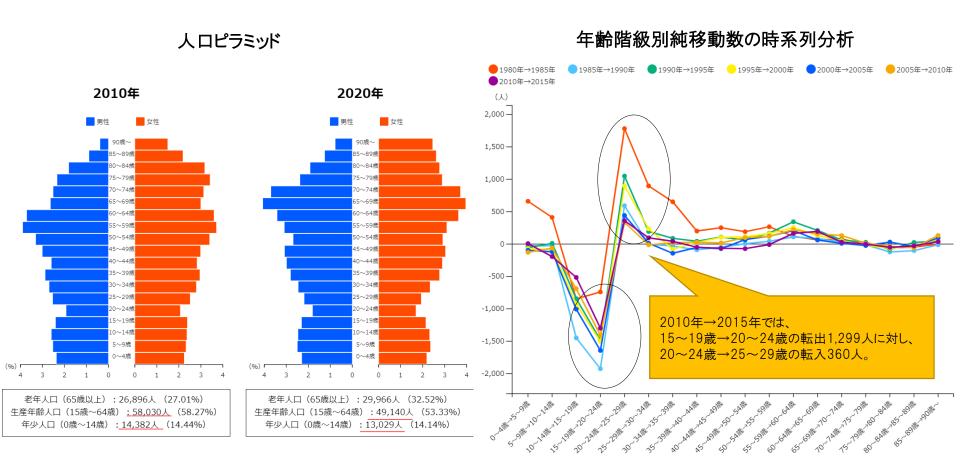
- 人口は一貫して右肩下がりで2010年に10万人を下回った。今後2025年に9万人を割り込み、2045年には7万人を割り込む見込み。
- 自然増減・社会増減の推移をみると、2002年以降は一貫して自然減・社会減が続いており、 近年では自然減の割合が増加傾向である。





## 人口ピラミッド·年齢別純移動数の推移

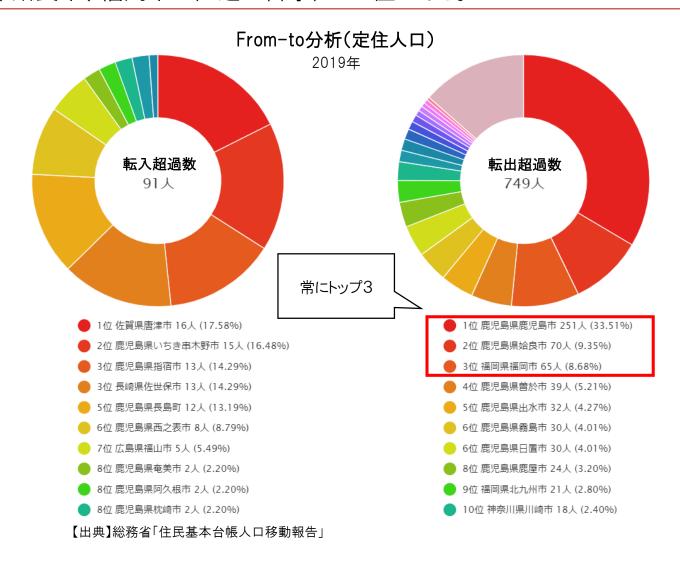
- 人口ピラミッドを見ると、10年間で年少人口は約10%減少しており、生産年齢人口は約 15%減少。老年人口は団塊の世代が存在するため今後も横ばいで推移する見込みである。
- 社会増減については、30代以降は概ね均衡しているが、20代以下は転出数が転入数を大 きく上回り、進学に伴い流出した若者が戻ってきていないと考えられる。





## 参 転入超過数·転出超過数

- 転入超過・転出超過の内訳は、鹿児島市や鹿児島市のベッドタウンである姶良市への転 出が40%以上を占め、鹿児島市への就職・進学が主体と考えられる。
- 鹿児島市、姶良市、福岡市は直近9年間常に上位である。



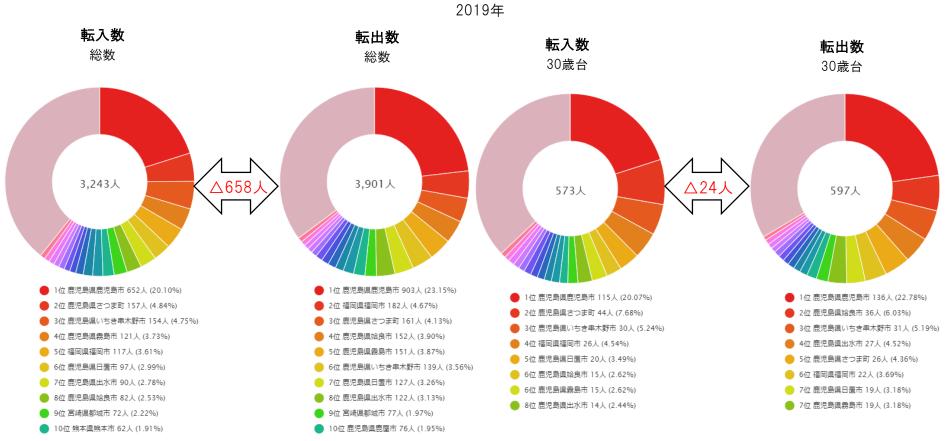


## 参 転入数·転出数

- 2019年の転入数と転出数の差は△658人の転出超過である。
- 年代別では、30代で△24人、20代で△263人、20代未満で△324人の転出超過である。
- 30代以下は合計で△611人の転出超過である。

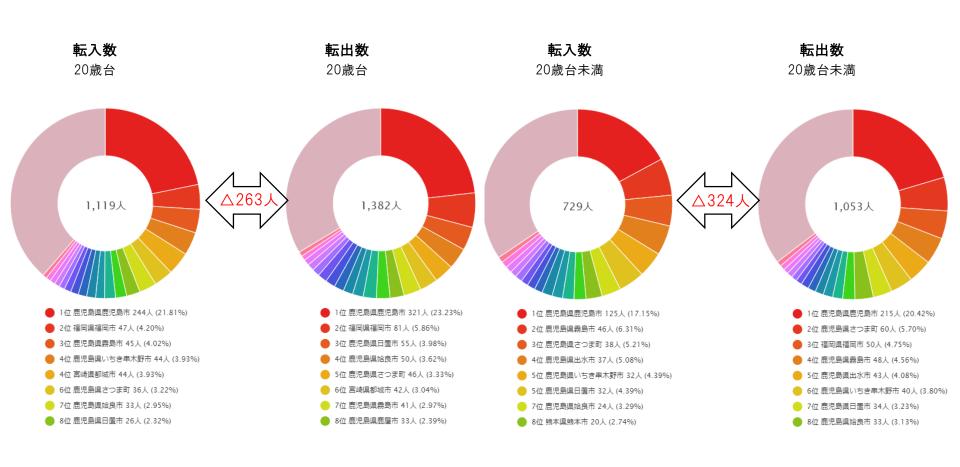
#### From-to分析(定住人口)

鹿児島県薩摩川内市 2019年



#### From-to分析(定住人口)

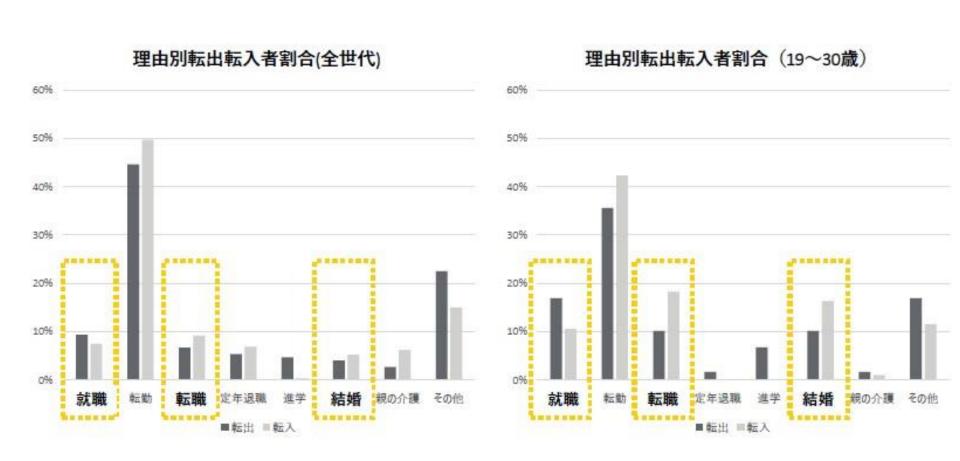
鹿児島県薩摩川内市 2019年







2019年に実施した転入・転出者へのアンケート調査の結果、理由別転出転入者数の割合 をみると、19~30歳は特に就職、転職、結婚を契機に転出及び転入する傾向が高い。



2. 薩摩川内市の移住・定住促進施策

## 参 人口課題·目標

#### ● 人口課題

- ・年代別では、30代以下の転出超過が際立つ。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止の直接的要因であるか不明。

#### ● 目標

- ・社会増減について、2019年時点で△380人の社会減であるが、 2060年までに社会増減を「±0」にすることを市人口ビジョンの目標 としている。
- ・市総合戦略では、2024年までに転入者数一転出者数を△129人と する目標を掲げている。

#### ● 今後の方針

- ・30代以下に有効な転入促進・転出抑止策を検討する。
- ・鹿児島市からの転入促進、鹿児島市への転出抑止策を検討する。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止のきっかけとなったか調査する。



## 移住·定住促進施策

#### 定住住宅取得補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
・転入後3年以内に申請すること ・令和2年4月から令和5年3月末までの転入者 ・市内業者の利用 ・建物価格400万円以上かつ5年以上定住 ・自治会加入 ・市税の滞納がないこと ※対象地域により金額に変動あり	川·温及·奇田·八幡·城上·古川·陽成·湯田· 西方):100万円	市内への転入者に対して補助金を交付することにより、移住・定住者数の 促進を図り、人口の減少を緩和する。

#### 定住住宅リフォーム補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
・転入後1年以内に申請すること ・令和2年4月から令和5年3月末までの転入者 ・市内業者の利用 ・工事費用30万円以上かつ5年以上定住	甲(甑島地域):工事費の50%(上限100万円) 乙(樋脇・入来・東郷・祁答院・平佐東・水引・峰山・滄浪・寄田・八幡・城上・吉川・陽成・湯田・西方):工事費の50%(上限70万円)	市内への転入者に対して補助金を交付することにより、移住・定住者数の促進を図り、人口の減少を緩和する。
・市税の滞納がないこと		<b>%</b> .
※対象地域により金額に変動あり		

#### 新幹線通勤定期購入補助会

が干川水地当人と対策が開めか		
対象要件	補助内容	補助金の目的
・定期券の通用開始から4か月以内に申請すること ・令和2年4月から令和5年3月末までの転入者 ・1か月あたりの定期購入金額から通勤手当額を差し引いた額が補助金額以上となること ・自治会加入 ・市税の滞納がないこと ※利用する駅により金額に変動あり	鹿児島中央・出水・新水侯、新八代:1万円   熊本・新玉名・新大牟田・筑後船小屋:1万5千円   な図米・新阜城・博名・2万円	市内への転入者に対して補助金を 交付することにより、移住・定住者 数の促進を図り、人口の減少を緩 和する。



## 多移住·定住促進施策

#### 奨学金返還支援補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
・大学卒業後市内企業に就職した者(市外大学は中小企業に限る) ・正規雇用であり市内に住所を有すること ・就職時30歳未満	円) ・毎年1回の交付申請(返還終了または補助総額	・地域内での若者雇用を促すため。 ・若者の域外流出に歯止めをかけるため。
就学定住支援補助金		
対象要件	補助内容	補助金の目的
●就学時 ・市内の大学等(鹿児島純心女子大学、ポリテクカレッ		

- ジ川内、川内看護専門学校)に入学した者
- ・大学等への入学前3年間、本市内に住所を有する者
- ・申請時、市内に住所を有する者
- ●就職時
- ・就学定住補助金(就学時)の交付を受けている者
- ・大学等を卒業後、1年以内に市内企業に就職した者
- ・申請時に本市内に住所を有している者

- ●就学時
- ・大学等の入学金の2分の1相当の額を補助
- ●就職時
- ・大学等の入学金の2分の1相当の額を補助

市内出身者の市内大学等への 進学の促進、市内企業への就 職、市内定住。

14

#### 若者等ふるさと就労促進奨励金

対象要件	補助内容	補助金の目的
●新卒者:中学・高校・大学専門学校等の新卒者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に市内事業者と正規雇用を結んだ者で、雇用時において30歳未満の者(甑島地域においては50歳未満の者) ●UIJターン者:本市に転入した40歳未満の者の者で、転入前後1年以内に市内事業者と正規雇用契約を結んだ者(甑島地域においては、市内本土地域からの転居者も含み50歳未満の者)	●本土地域:10万円(生涯1回のみ	若者等の市内への就労促進を 支援することにより、本市地域産 業の振興を図る。



## 多移住·定住促進施策

#### UIJターン者家賃等補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
●下記の条件を満たしたUIJターン者 ・本市に転入前後1年以内に中小企業等に正規雇用された者 ・転入時において40歳未満の者 ・自ら住居をお借り受け、家賃を払った者 ※補助の対象外となる者 ・大企業(従業員300人以上)及び公共機関へ就職した者 ・勤務先の社宅、社員寮及び親族所有の借家等に入 居した者	家賃補助 家賃1か月分額の3/10(甑島地域は5/10)の12か 月分 ※ただし、月額の上限額は2万円(甑島地域は1万5 千円) 移住支援金 単身世帯に10万円、二人以上世帯に20万円 ※甑島地域へのUIJターン者のみが対象	UIJターン者の市内中小企業等 への就労促進を支援するため。

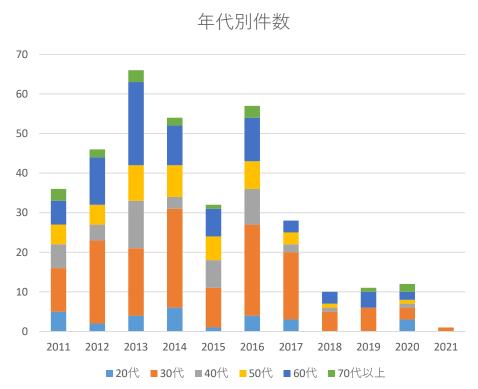
#### 結婚新生活支援補助金

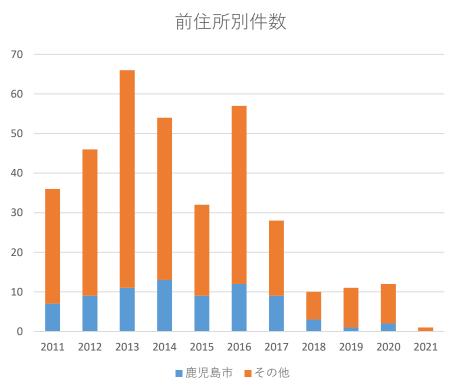
対象要件	補助内容	補助金の目的
以下の全ての要件を満たす夫婦 ・ 会和3年1日から会和4年3日までの間に婚姻届を提出し		経済的理由により結婚に 踏み出せない者を対象に、
・疫域時天婦ともに39歳以下	土太巻 仲介主数判)と引載巻出の今てを補助(上限)	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策の強化に資するため。



## 定住住宅取得補助金

- 申請件数は、2016年度以降減少傾向にあり、2019年度の申請件数は11件である。理由 としては、2017年に市街地を対象地域外としたためと考えられる。
- 年代別では、30代以下、60代が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、30代 以下が40~50%、60代が20~30%である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は限定的である。
- 11年間で30代以下の利用件数は167件、前住所が鹿児島市の利用件数は76件である。

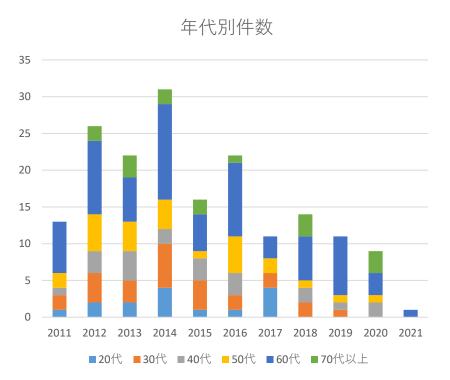






## 定住住宅リフォーム補助金

- 申請件数は、2019年時点で11件である。
- 年代別では、60代、30代以下が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、60代 が40~50%、30代以下が10~20%である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は限定的である。
- 11年間で30代以下の利用件数は41件、前住所が鹿児島市の利用件数は31件である。

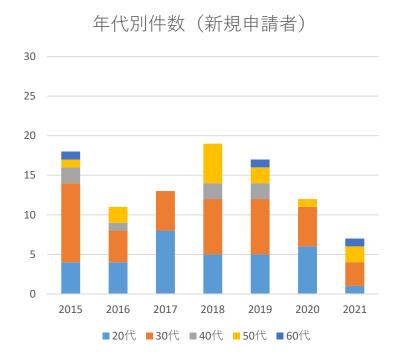


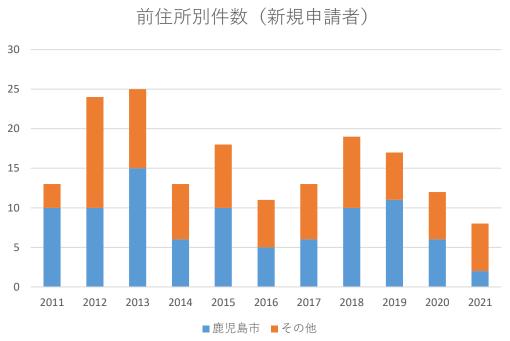




### 新幹線通勤定期購入補助金

- 申請件数は、2019年時点で17件である。
- 年代別では、30代以下が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、30代以下が 70~80%である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は50~60%を占める。
- 2007年まで市内居住者も対象であったが、現在は転入者限定の制度である。
- 11年間で30代以下の利用件数は74件、前住所が鹿児島市の利用件数は91件である。

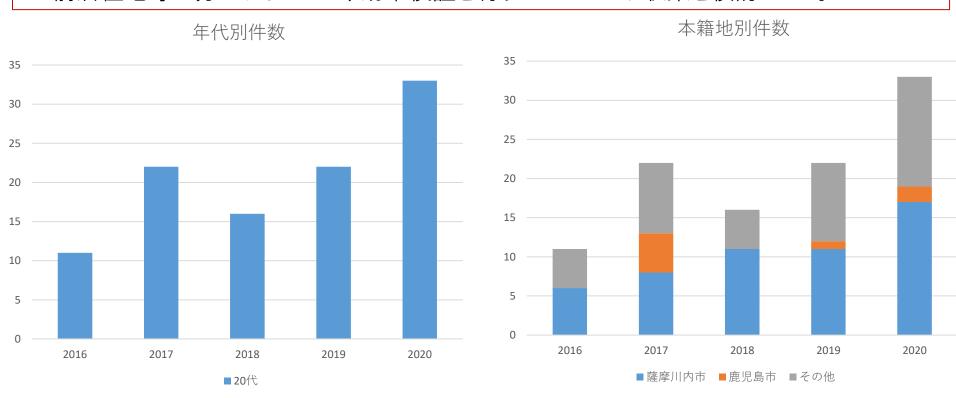






### 奨学金返還支援補助金

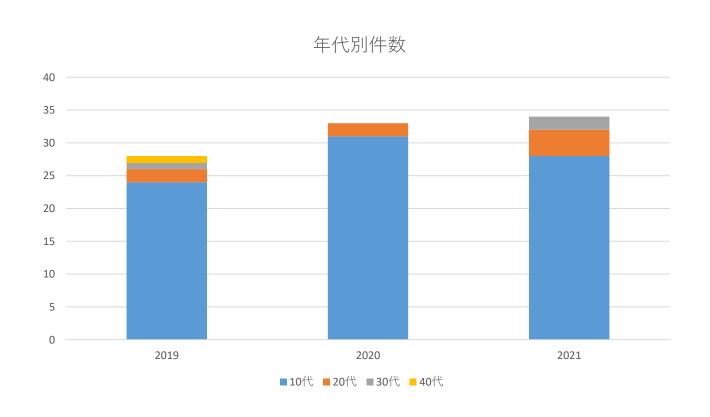
- 30歳未満の申請要件があり、申請件数は2019年時点で22件である。
- 全体の件数に占める割合は、本籍地別に薩摩川内市が50~60%、鹿児島市が10%未満である。
- 申請から10年間市内に居住することで、補助額を満額受け取ることができるため、一定の 定住効果はあるものと考えられる。
- 5年間で30代以下の利用件数が53件、前住所が鹿児島市の利用件数は8件である。
- 前居住地等が分からないため、効果検証を行うためのデータ収集を検討したい。





## 就学定住支援補助金

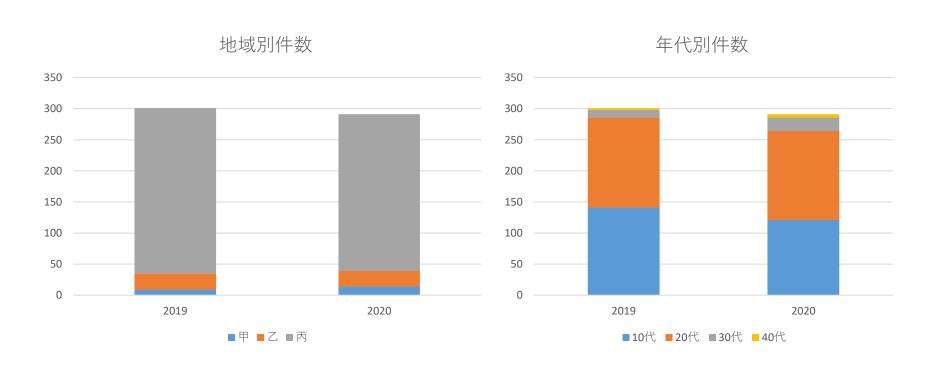
- 大学入学時の申請が多く、申請件数は2019年時点で28件である。
- 大学入学前に3年間の市内在住の要件があるため、大学進学における10代の転出抑止に は一定の効果がある。
- 3年間で30代以下の転出抑止が94件である。





### 若者等ふるさと就労促進奨励金

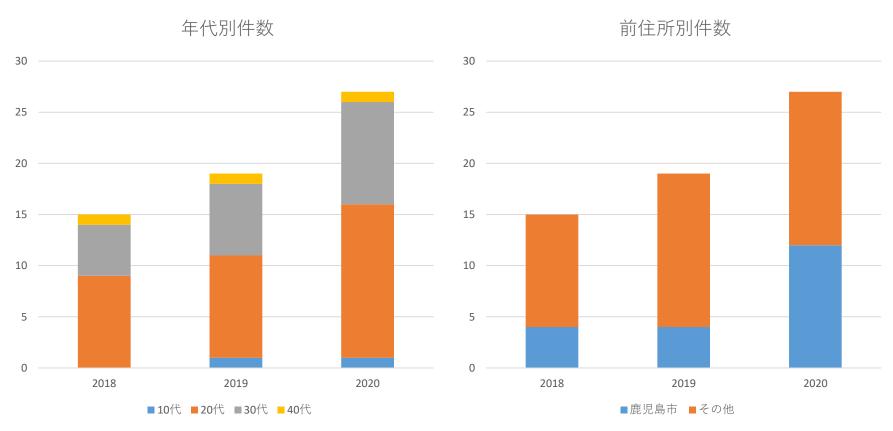
- 申請件数は2019年時点で301件である。
- 30歳未満(甑島地域は50歳未満)の申請要件があり、年代別では、2019年時点で30代以下が298件(全体に占める割合は90%以上)である。
- 甑島地域は年齢要件の緩和や補助額の優遇(本土10万円、甑島地域30万円)があるが、 全体に占める割合は約5%である。
- 2年間で30代以下の利用件数が584件である。
- 2020年度で制度は廃止となった。





## ✓ UIJターン者家賃等補助金

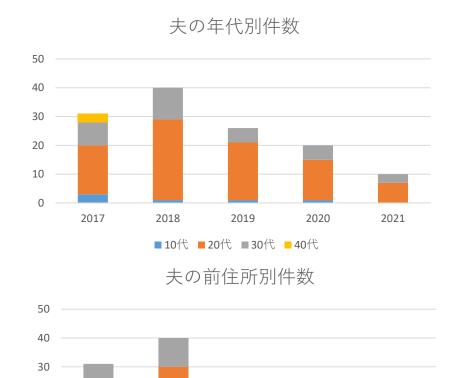
- 申請件数は2019年時点で19件である。
- 転入時に40歳未満の申請要件があり、年代別では、30代以下が主たる利用者であり、全 体の件数に占める割合は、90%以上である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は20~40%を占める。
- 2年間で30代以下の利用件数が58件、前住所が鹿児島市の利用件数は20件である。



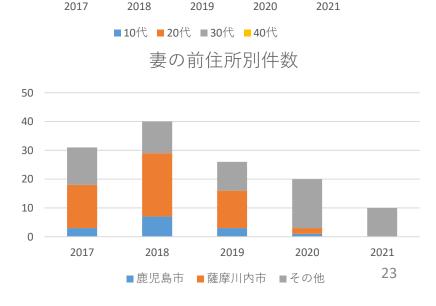


### 結婚新生活支援補助金

- 申請件数は2019年時点で26件で、全て30代以下である。
- 鹿児島市からの転入者は2019年時点で夫が0件、妻が3件である。
- 2年間で30代以下の夫の利用件数が124件である。前住所が鹿児島市の妻の利用件数は 14件である。



■鹿児島市 ■薩摩川内市 ■その他

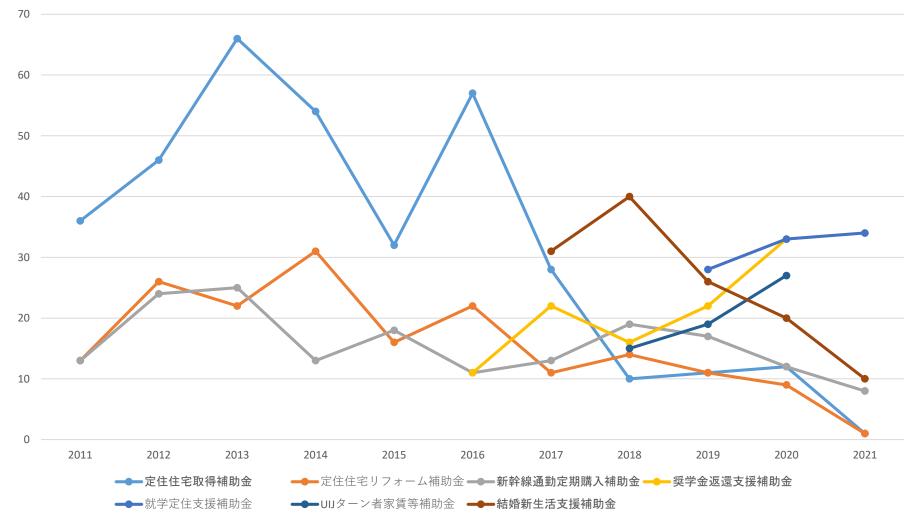


妻の年代別件数



## 多 各制度別申請件数

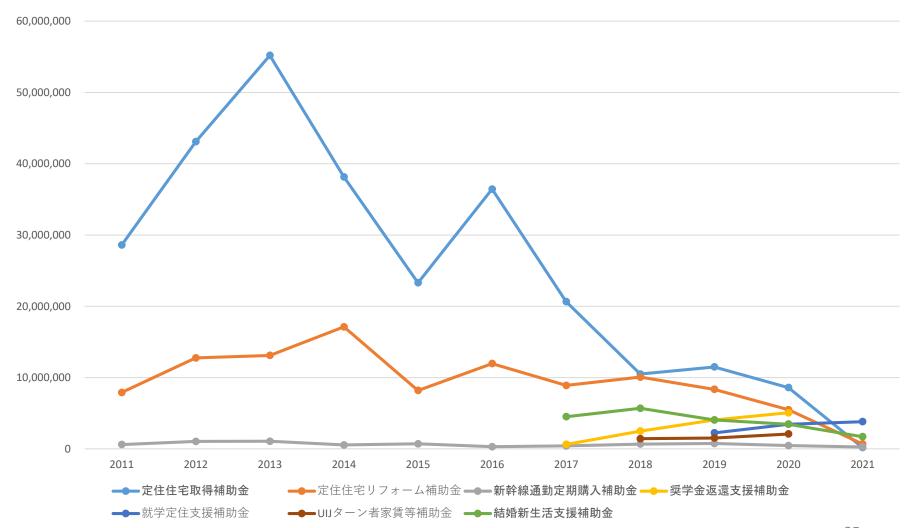
- 各制度の年間申請件数は就学定住支援補助金が30件程度で最も多い。
- 全制度の年間申請件数は2019~2020年で400~500件である。





## 多 各制度別執行額

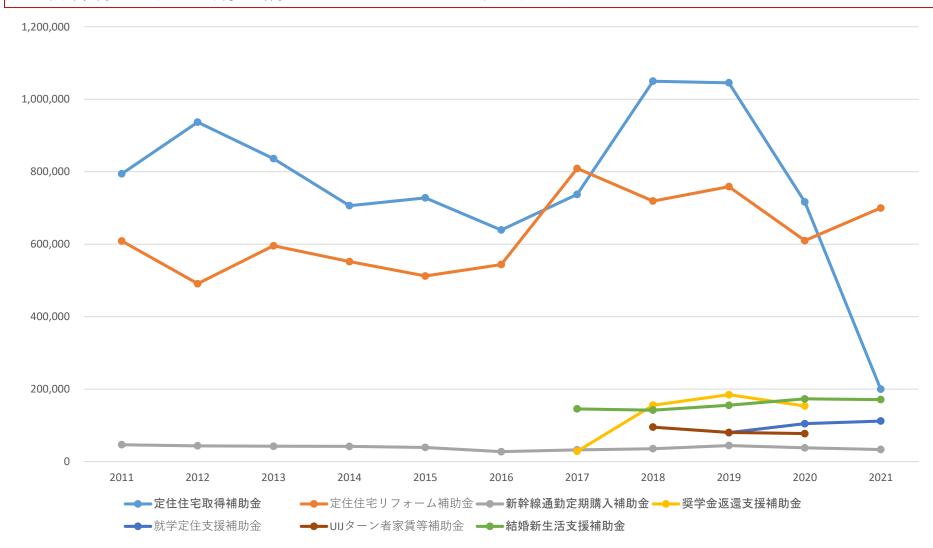
各制度の年間執行額は、定住住宅取得補助金が1000万円以上で最も高く、新幹線通勤 定期購入補助金が40~100万円で最も低い。





## 多 各制度1人当たりの執行額

各制度の利用者1人当たりの執行額は定住住宅取得補助金が60~100万円で最も高く、 新幹線通勤定期購入補助金が3~4万円で最も低い。



# 3. 施策の評価



## 多 各制度の人口に関する課題への対応

- 本市の抱える人口課題に対しては、定住住宅取得補助金と定住住宅リフォーム補助金は 対応できていない項目が多い。
- 転入促進については、新幹線通勤定期購入補助金とUIJターン者家賃等補助金が効果が 高いと考えられる。
- 転出抑止の観点では、鹿児島市への転出抑止策が不足していると考えられる。

	30代以下の 転入促進	30代以下の 転出抑止	鹿児島市からの 転入促進	鹿児島市への 転出抑止
定住住宅取得補助金	Δ	×	Δ	×
定住住宅リフォーム補助金	×	×	Δ	×
新幹線通勤定期購入補助金	0	×	0	×
奨学金返還支援補助金	0	0	×	×
就学定住支援補助金	×	0	×	0
若者等ふるさと就労促進奨励金	0	0	_	_
UIJターン者家賃等補助金	0	×	0	×
結婚新生活支援補助金	0	0	Δ	×



## 多 各制度の人口以外に関する課題への対応

- 人口以外に関する課題対応を優先させたために、各制度が人口対策への効果が十分に発 揮できていない懸念がある。
- 但し、就学定住補助金は、人口以外に関する課題への対応策を含んでいないため、純粋に 人口対策を目的とした制度となっている。
- 人口以外に関する課題にとらわれすぎず、制度を検討することが必要である。

	地域経済の貢献 (中小企業支援)	市内の均衡 ある発展	低年収層 への支援	総人口の維持 (若者子育て 世代に限定しない)
定住住宅取得補助金	•	•		•
定住住宅リフォーム補助金	•	•		•
新幹線通勤定期購入補助金				•
奨学金返還支援補助金	•			
就学定住支援補助金				
若者等ふるさと就労促進奨励金	•	•		
UIJターン者家賃等補助金	•	•		
結婚新生活支援補助金			•	



## ※【参考】各制度の評価

	人口に関する課題			人口以外に関する課題				
	30代以下の 転入促進	30代以下の 転出抑止	鹿児島市 からの 転入促進	鹿児島市 への 転出抑止	地域経済の 貢献(中小 企業支援)	市内の均衡 ある発展	低年収層 への支援	総人口の維持 (若者子育て世 代に限らない)
定住住宅取得補助金	Δ	×	Δ	×	•	•		•
定住住宅リフォーム補助金	×	×	Δ	×	•	•		•
新幹線通勤定期購入補助金	0	×	0	×				•
奨学金返還支援補助金	0	0	×	×	•			
就学定住支援補助金	×	0	×	0				
若者等ふるさと就労促進奨励金	0	0	_	_	•	•		
UIJターン者家賃等補助金	0	×	0	×	•	•		
結婚新生活支援補助金	0	0	Δ	×			•	30

# 4. 施策の改善

## 参 人口課題·目標

### ● 人口課題

- ・年代別では、30代以下の転出超過が際立つ。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止の直接的要因であるか不明。

### ● 目標

- ・社会増減について、2019年時点で△380人の社会減であるが、 2060年までに社会増減を「±0」にすることを市人口ビジョンの目標 としている。
- ・市総合戦略では、2024年までに転入者数一転出者数を△129人と する目標を掲げている。

### ● 今後の方針

- ・30代以下に有効な転入促進・転出抑止策を検討する。
- ・鹿児島市からの転入促進、鹿児島市への転出抑止策を検討する。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止のきっかけとなったか調査する。



## 多 各制度の利用者に対する確認事項

- 今後も継続的に効果検証を行うため、申請時点に確認する内容を整理し、制度の台帳管 理方法を見直したい。(確認項目案は下記のとおり)
- 過去の制度利用者に対して同様のアンケート調査を検討したい。
- 今後新たな転入・転出者へのアンケートも検討したい。

記入例
2019年3月29日
30(歳)
女性
4(人)
30(歳)、28(歳)、5(歳)、2(歳)
平佐町
鹿児島市
鹿児島市
薩摩川内市
就職、転勤、転職、結婚、進学、家族の介護、その他
移住説明会、市のHP、その他
転入前、転入後

33

## 参 担当者の所感

## (1)RESASの分析結果

- ・薩摩川内市の人口課題として、30歳未満の転出者数が多いことが挙げられる。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。

## (2)分析をもとにした方向性の提言

・定住取得・リフォーム補助金の金額と予算の配分を見直し、新幹線通勤定期購入補助金と奨学金返還支援補助金の拡充に利用する。

## (3)所感

- · 今回の分析をもとにして、若者世代を対象とした転出抑止策を行うことで、生産年齢人口の増加が期待できる。
- · 今回分析したのは、移住・定住施策の中でも補助金を主とした施策であったが、 薩摩川内市では移住・定住促進のための施策が数多くある。
- ・それらの施策についても、RESASを利用して分析を行い、改善案を検討することで、薩摩川内市はより魅力的なまちになると感じた。
- ・施策以外の部分において、薩摩川内市のまちの雰囲気、自然の豊かさ、利便性など、様々な移住・定住に関する要因について考えることも重要である。

## RESASで見る薩摩川内市の 人口課題への施策検討

## 第3回

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 大村 浩之

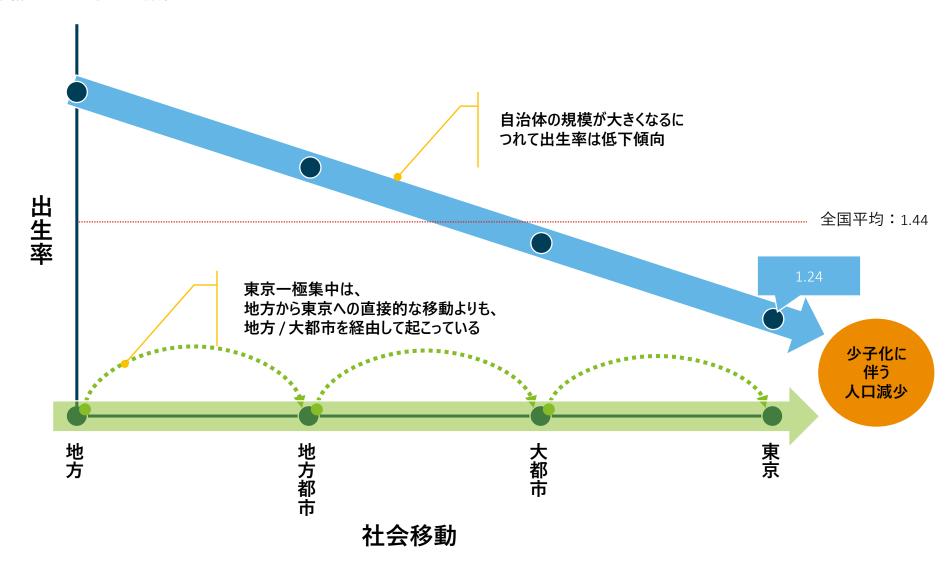
## 目次

RESASでみる人口課題	
人口施策の考え方	
人口課題施策の検討	

## RESASでみる人口課題

東京一極集中の流れは地方都市・大都市を経由して起こり、自治体の規模が大きくになるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる

#### 地方創生における人口減少のメカニズム



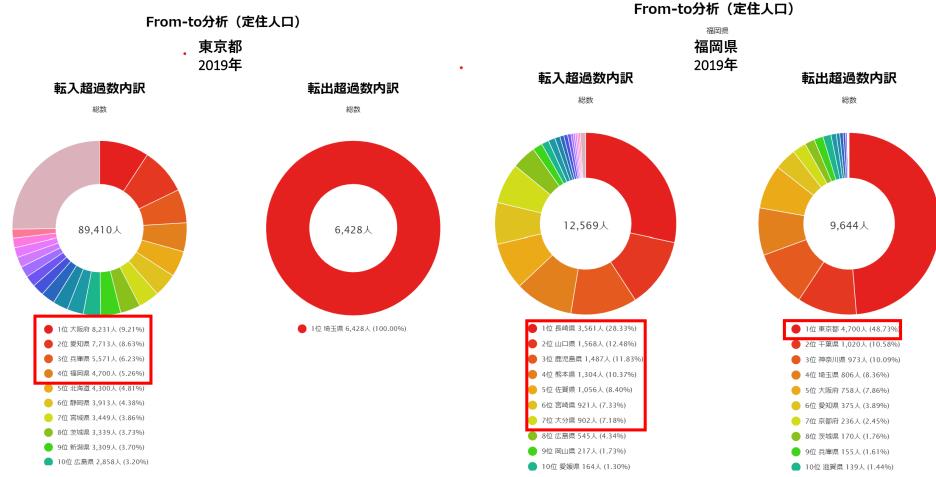
## 大阪府・愛知県・兵庫県・福岡県など大都市を抱える都道府県は、周辺の都道府県から 人を集め、東京に送り出しているように見える

▶ 福岡県周辺の都道府県から転入超過となっている

▶ 転出超過先の約5割が東京都

#### 人口マップ - 社会増減

- ▶ 東京都は大都市をかかえる都道府県からの転入超過が多い
- ▶ 転出超過は隣接する埼玉県のみ



## 地方都市である鹿児島市は県内自治体から人を集め大都市である福岡市に人を送り出しているように見える

#### 人口マップ - 社会増減

- ▶ 鹿児島市周辺の自治体から転入超過となっている
- ▶ 転出超過数は大都市である福岡市が最も多く約15%を占める

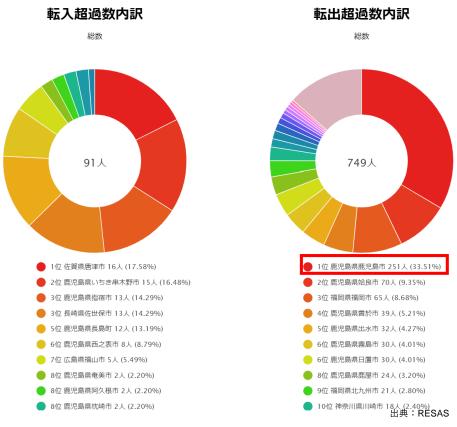
### From-to分析(定住人口) 鹿児島市



▶ 薩摩川内市は鹿児島市への転出超過となっており約30以上を占める

#### From-to分析(定住人口)





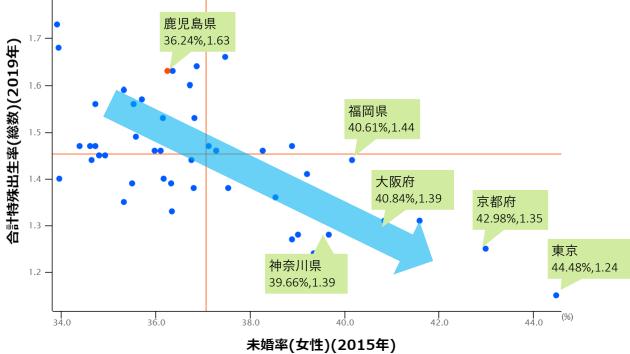
## 未婚率と合計特殊出生率の関係を見ると、大都市を抱える都道府県ほど未婚率及び合計特殊出生率が低くなる傾向が見える

人口マップ - 人口の社会増減

#### 未婚率(女性)(2015年)×合計特殊出生率(総数)(2019年)

鹿児島県

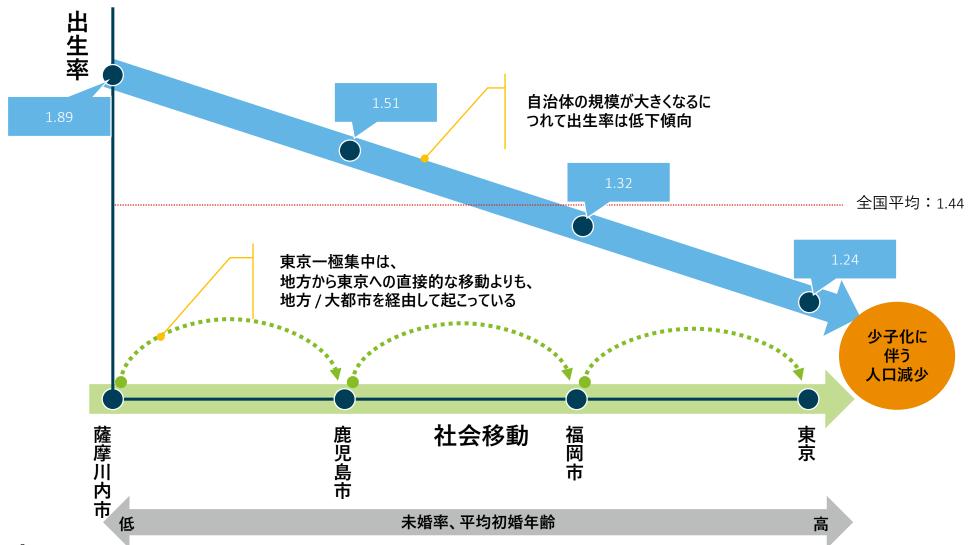




出典:RESAS

東京一極集中の流れは地方都市・大都市を経由して起こり、自治体の規模が大きくになるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる

#### 薩摩川内市の人口課題へのアプローチ



# 30歳代以下の転出超過を解消する必要がある中、取り上げた施策は転入を促進するものが多く、どの課題にアプローチしているかが明確でないため課題とのミスマッチが生じている

#### 薩摩川内市の人口の現況・課題と施策の対応

現況

少子化対策

転入促進

出生数減

少による

死亡超過

● 合計特殊出生率は 全国、鹿児島県平 均を上回っていること に加え、全国平均よ りも未婚率は低く、 有配偶出生率は高 い

● 転入・転出共に鹿

も多い

児島市の割合が最

課題

- 子供を生み育てる夫婦世帯数を増やすために、若い世代の転出超過を解消する
- 高い合計特殊出生 率及び低い未婚率 を維持する
- 鹿児島市からの転入を増やす
- 鹿児島市への転出 を減らす

● 30歳未満の就職、

転入を増やす

転勤、転職を中心に

Who

Where

転出超過

- 30歳未満の転出超 過のによる社会減少 の影響が大きい
- 30歳未満の女性の 転出超過の傾向が 男性よりも強い

● 30歳代以下の就職、 転勤、転職を中心に 転出を抑える 施策

- 結婚新生活支援補助金
  - ▶対象者:夫婦の合計所得が400万円未満の 世帯(夫婦共に39歳以下)
- 定住住宅取得補助金
  - ▶対象者:転入者400万以上の住宅購入者
- 定住住宅リフォーム補助金
  - ▶対象者:転入者30万以上のリフォーム
- 新幹線通勤定期購入補助金
  - ▶ 対象者:転入者転入後3年間
- ●若者等ふるさと就労促進奨励金
  - ▶ 対象者:市内事業者に正規雇用された30歳 未満の新卒者・40歳未満のUIJターン者
- UIJターン者家賃等補助金
  - ▶ 対象者:市内中小企業に正規雇用された40 歳未満のUIJターン者

検証施策は転入促進が中心となっており転出抑止策がない

薩摩川内市の人口課題をもとに、既存施策の検証・改善、既存施策の転出抑止策として の活用拡大、課題解決に資する新たな施策検討の必要

#### 薩摩川内市の人口施策議論の方向性

現況

J١

も多い

Where

Who

少子化対策

転入促進

出生数減

少による

死亡超過

全国、鹿児島県平 均を上回っていること に加え、全国平均よ りも未婚率は低く、 有配偶出生率は高

● 転入・転出共に鹿

児島市の割合が最

● 合計特殊出生率は

課題

- 子供を生み育てる夫 婦世帯数を増やすた めに、若い世代の転 出超過を解消する
- 高い合計特殊出生 率及び低い未婚率 を維持する
- 鹿児島市からの転 入を増やす
- 鹿児島市への転出 を減らす
- 30歳代以下の就職、 転勤、転職を中心に 転入を増やす
- 30歳代以下の就職、 転勤、転職を中心に 転出を抑える

施策

- 結婚新生活支援補助金
  - ▶ 対象者:夫婦の合計所得が400万円未満の 世帯(夫婦共に39歳以下)

既存施策の 転入促進効果の検証が 及び施策改善の検討

検証観点 特に30歳代以下が積極的に活入 用できる施策となっているか (特に鹿児島市等近隣 からの転入)

既存施策の転出 抑止策としての 活用拡大の検討

活用拡大の検討の方向性 特に30歳代以下の 転出抑止につながるか

転出超過

- 30歳代以下の転出 超過のによる社会減 少の影響が大きい
- 30歳代以下の女性 の転出超過の傾向 が男性よりも強い

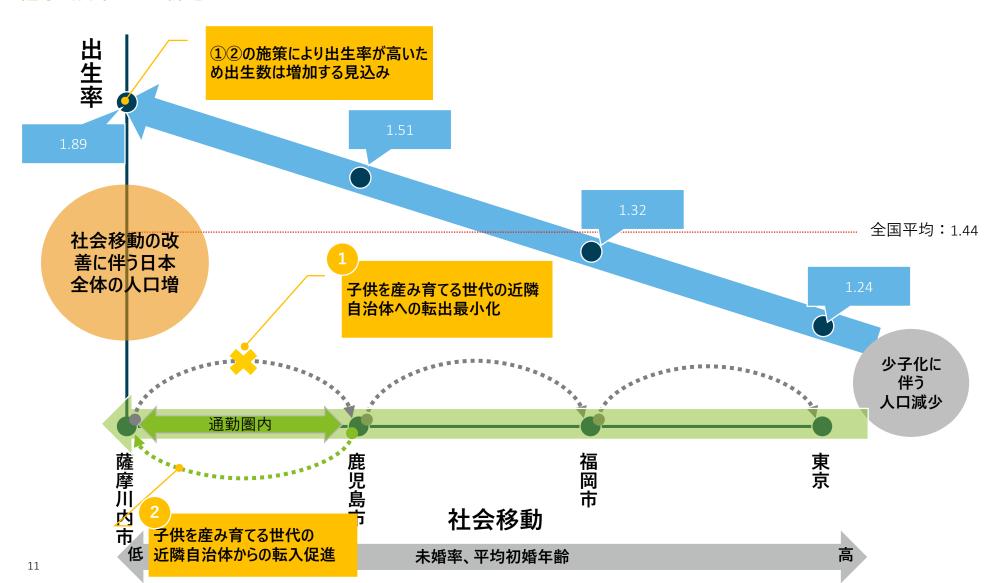
課題解決に資する施策の検討

施策の方向性 特に30歳未満の転出抑止・転入促進につながるか

#### 10

子供を産み育てる世代の地方都市への転出最小化、転入促進の施策に取り組むことで、 自地域の人口増だけでなく日本全体の少子化対策につながる

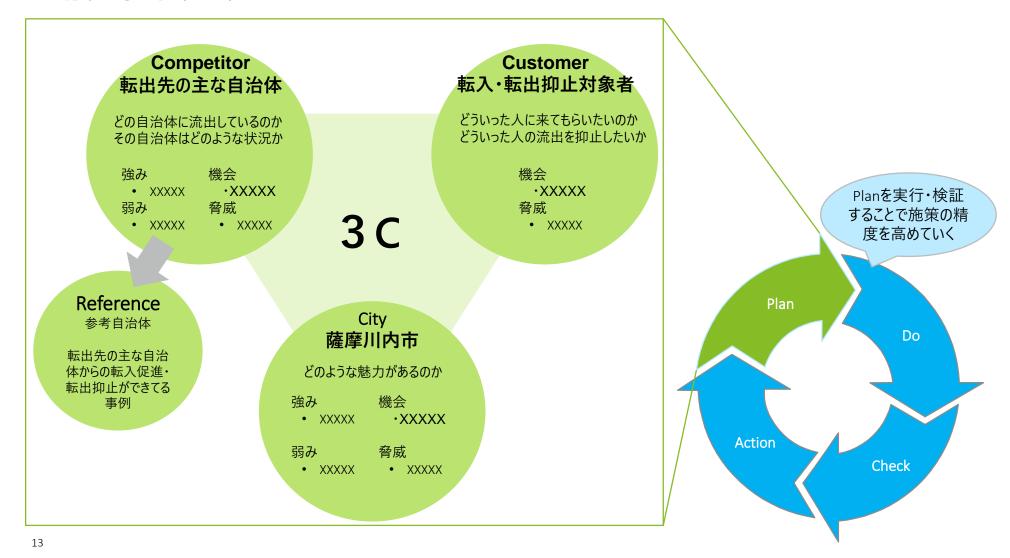
#### 薩摩川内市の人口課題へのアプローチ



# 人口施策の考え方

自地域の状況だけではなく、誰に来てほしい・残ってほしいのか、どこに転出しているのかを 踏まえた施策検討及びPDCAを回していくことで施策の精度を高めていくことが重要です

#### 人口施策の考え方(3C×R)



## これまでの施策は補助金を中心とした自地域の状況をベースに立案していたため、効果があまりみられていない

#### 薩摩川内市の人口課題へのアプローチ

#### これまでの施策立案 今回の施策見直し 補助金起点であまり効果が見られなかった 転出先及び転入・転出抑止を見据えて施策を現状の見直し Competitor Customer Competitor Customer 転入·転出抑止対象者 転出先の主な自治体 転入·転出抑止対象者 転出先の主な自治体 30歳以下の転入 鹿児島市 転出抑止 3 C 3 C City City 薩摩川内市 Reference 薩摩川内市 Reference 参考自治体 参考自治体 主な転出先は 通勤圏内 機会 機会 • 補助金等 • 補助金等

### よくありがちな自治体の横展開は、顧客、自地域の状況を踏まえずに検討している

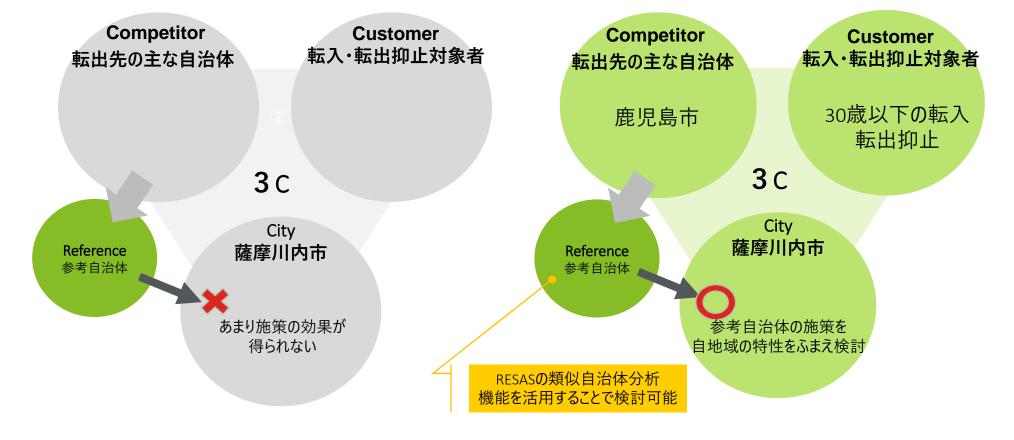
#### 薩摩川内市の人口課題へのアプローチ

#### よくある自治体事例の横展開

事例のみを横展開してしまいあまり施策の効果が得られない

### 参考自治体施策の検討(あるべき姿)

転出先及び転入・転出抑止対象者、自地域の状況を踏まえて 参考施策の検討をすることで効果が出る可能性が高まる



# 参考施策の検討方法

### RESASを活用すると人口構造・産業構造等の似通った自治体を抽出することができる

#### 類似自治体の抽出方法

① 画面右上のデータ分析支援機能を選択



② 分析対象自治体を選択

#### データ分析支援機能とは RESASに搭載されている数多くのデータ・分析グラフの中から、第二次産業・第三次産業等、分析テーマに沿った代表的な分析画面を抽出して順に表示します。 各分析画面には、分析の視点となる「グラフの見方」、全国傾向と比較した特徴等を示す「示唆」、 分析結果から施策を検討するヒントとしての「施策検討例」等、分析を支援するための様々なコメントが表示されます。 また、一部の分析画面では、人口構造・産業構造等の視点から分析対象地域と似通った地域が一覧で表示され、 分析グラフに自由に追加できる「類似自治体選択機能」があります。 (※本機能は試用版です) データ分析支援機能マニュアル 基本操作 (PDF) 人口対策 (PDF) 第一次産業 (PDF) 第二次·第三次産業 (PDF) 日本人観光客 (PDF) 外国人観光客 (PDF) 全てのマニュアル (ZIP) 分析対象自治体を選択 都道府県のみを選択するか、都道府県と市区町村の両方を選択してください。 鹿児島県 薩摩川内市 次へ

### RESASを活用すると人口構造・産業構造等の似通った自治体を抽出することができる

#### 類似自治体の抽出方法

③ 分析テーマから人口対策を選択

④ 類似自治体検索を押下





## 年齢階層別人口割合が類似した自治体及び全産業の従業者数割合が類似した自治体のうち、社会増している自治体の施策は効果が得られやすい可能性がある

#### 年齢階層別人口割合が類似した自治体

年齢階層別人口割合が類似している自治体のうち検討候補は6自治体



#### Reference候補自治体

- 鹿児島県出水市
- 熊本県宇城市
- 宮崎県日向市
- 岐阜県中津川市
- 長野県佐久市
- 鹿児島県姶良市※

#### 全産業の従業員数割合が類似した自治体

全産業の従業員数割合が類似した自治体のうち検討候補は3自治体



#### Reference候補自治体

- 大分県中津市
- 福島県須賀川市
- 茨城県笠間市

## 薩摩川内市と長野県佐久市は人口規模・構成及び主な転出先に対する地理的要因が 類似し、加えて近年社会増がプラスかつ増加しており、佐久市は優良な参照自治体である

#### 参照自治体の特徴及び競合との関係性

薩摩川内市及び佐久市と競合自治体

佐久市の社会増減数

